



ユビキタスネット社会の課題と取り組み状況（その2）

課題6 新たな社会常識の確立		
項目	法制度の有無	取り組み状況
モバイル機器の利用マナーの不在 <small>(携帯電話等モバイル機器の教育現場、公共の場所等における利用マナーの不在)</small>		航空機内、自動車運転中の使用などに関して、法的対応あり。電車内での使用に関し、鉄道事業者による自主ルールあり。その他、携帯電話事業者各社や各映画館などによる啓発活動あり。 ・航空機内の携帯使用を禁じる改正航空法施行(H16.1) ・道路交通法一部改正令施行(H11.11) ・[関東の鉄道事業者17社]携帯電話の共有ルール策定
情報機器の廃棄と個人情報の問題 <small>(廃棄パソコンのハードディスク等からの情報流出の問題)</small>		不正競争防止法、個人情報保護法による一般的な対応のほか、民間のガイドラインあり。その他、新機種パソコンに消去ソフトを添付するなどメーカー各社での取組あり。 ・不正競争防止法 ・個人情報保護法 ・[電子情報技術産業協会]パソコンの破棄・譲渡時のハードディスク上のデータ消去に関するガイドライン
テレワーク導入時のルールの不在	×	総務省、厚生労働省によるガイドラインのほか、民間団体によるものもあり。その他、特別融資制度などの取組あり。 ・[厚生労働省]情報通信機器を活用した在宅勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン ・[日本テレワーク協会]テレワーク勤務規定 ・[総務省]アジア・太平洋版テレワーク導入ハンドブック ・[総務省]テレワーク・SOHO支援特別融資制度 ・[日本テレワーク協会]マイクロビジネスエージェンツ審査制度
ネットストーカーの問題		ストーカー行為規制全般に関する法律のほか、警察、地方公共団体、弁護士会などによる相談制度あり。ただし、ネットストーカーのみ特別に扱った制度等は見当たらず。 ・ストーカー行為などの規制に関する法律
情報発信する際のマナー <small>(メール、掲示板等インターネット上で情報発信する際のマナー)</small>	×	法制度はないものの、民間団体、大学等による各種ガイドラインが豊富にあり。海外ではIETFなどによるガイドライン。 ・[インターネット協会]インターネットを利用する方のためのルール＆マナー集 ・[ECPAT]インターネット上の子供の安全ガイド ・[IIMA]メディカル・ネチケット
ネットを利用した社会活動ルールの不在 <small>(ネットを利用したボランティア活動、コミュニティ活動のルールの不在)</small>		一般的なボランティア活動などに関する法律あり。 ・子供の権利条約 ・特定非営利活動促進法 ・電子マネー法 ・[富山県]ボランティア・NPO協同ガイドライン
新しい技術に関する社会的合意形成プロセスの欠如 <small>(新しい技術の利用ルールが定まるまでに時間)</small>	×	法律はないが、国によるガイドラインあり。 ・[経済産業省]経済産業省技術評価指針 ・[内閣総理大臣決定]国の研究開発評価に関する大綱的指針
カタカナ用語の氾濫	×	国立国語研究所による言い換えの提案以外に特段の有効な取組は見当たらない。 ・[国立国語研究所]「外来語」言い換え提案
デジタルクローン技術（画像、音声）への対応		著作権法などによる一般的な取組みはあるが、デジタルクローン技術を特別に扱った規制等は見当たらず。 ・著作権法
テレビ会議、テレビ電話等におけるマナーの不在	×	民間における取組みのほか、特段の有効な取組みは見当たらない。 ・[福井県教育研究所]テレビ会議にチャレンジ:ワンポイントアドバイス ・[Eスクエア・プロジェクト]テレビ会議システムの活用と僻地の情報教育の推進 ・[NITドコモ]「FOMA de TV」(24時間テレビ電話を受け付ける実験)

●● 対応が進んでいると考えられるもの

●● 対応が進んでいないと考えられるもの

課題7 情報リテラシーの浸透

項目	法制度の有無	取り組み状況
収入や職業等の違いによる情報格差の存在		IT基本法に基づき、各種制度、事業あり。 <ul style="list-style-type: none"> ・IT基本法 ・【総務省】情報通信技術講習推進特例交付金制度 ・【総務省】IT基礎技能講習事業、地域ITリーダー育成・確保事業等 ・【米国】US - CERT以外に、民間事業者のサポートが充実
誰でも容易に使えるインターフェースの不足 (専門的な知識を持たない人、高齢者、子供等が容易に使えるインターフェース)		法律の他、総務省における各種ガイドライン、内閣官房による表彰制度あり。 <ul style="list-style-type: none"> ・【総務省】障害者等電気通信設備アクセシビリティ指針 ・【総務省】高齢者・障害者の利用に留意したコミュニケーション環境のガイドライン ・【内閣官房】バリアフリー化推進功労者表彰制度
教育における情報化の遅れ (教育現場における情報化の遅れ、教育コンテンツの開発体制の未発達)	×	小学校の総合的な学習の時間でのITの活用や、情報とコンピュータを中学校で必須するなどの学習指導要領の改正の取組あり。 <ul style="list-style-type: none"> ・【文部科学省】学習指導要領の改正(平成14年度入学の小中学校生、平成15年度入学の高等学校生より新教育課程へ) ・【インターネット協会】インターネットを利用する子供のためのルールとマナー集
障害者等への対応 (障害者、特に視覚障害者への対応の遅れ)	×	情報通信ネットワークに関する設備や設備を設置する環境の基準、管理基準に関して総務省によるガイドラインあり。また情報バリアフリー化事業などの事業あり。 <ul style="list-style-type: none"> ・【総務省】情報通信ネットワーク安全・信頼性基準 ・【総務省】字幕放送などの政策支援、ウェブアクセシビリティ実証実験 ・【厚生労働省】障害者情報バリアフリー化支援事業
能力開発 (人材確保、能力開発、教育機関認定、コンテンツの教育利用)		情報処理の促進に関する法律があるほか、自治体等によるIT講習の実施や、各種試験制度あり。 <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理の促進に関する法律 ・【情報処理推進機構】情報処理技術者試験制度
青少年への影響 (子供のインターネットやゲームの過度な利用による悪影響)		アニメの映像手法に関してガイドラインあり。 <ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業法、有線電気通信法、電波法 ・犯罪捜査のための通信傍受に関する法律 ・【米国】FCCがIP電話に関する規制制定に着手
国際化への対応 (海外からの駐在者、旅行者などへの対応)	×	地方自治体による外国人向けホームページ整備など各種取組み。国土交通省による案内表示に関するガイドラインなどあり。 <ul style="list-style-type: none"> ・【地方自治体】外国人向けホームページ、観光ガイド、IT講習(東京都(7ヶ国語対応)石川県、鳥根県など) ・【国土交通省】案内表示についてのガイドライン、善意通訳ガイド等のボランティアによる電子掲示板
言語の壁 (情報の多くが外国語)	×	民間での取組みのほか、特段の有効な取組みは見当たらない。 <ul style="list-style-type: none"> ・翻訳ソフト
情報の氾濫 (情報の氾濫による取捨選択が困難になるという問題)	×	民間での取組みのほか、特段の有効な取組みは見当たらない。 <ul style="list-style-type: none"> ・エージェント技術の研究開発 ・EPG(電子番組ガイド)を利用したテレビ録画
サービス開発能力の育成 (サービスを受けるばかりでなく、開発して提供する教育の欠如(個人商店、医院など))	×	特段の有効な取組みは見当たらない。 <ul style="list-style-type: none"> ・【OECD】セキュリティガイドライン

課題 8 地理的デバイドの克服

項 目	法制度の有無	取り組み状況
基礎的サービスの地域格差 (インターネット利用等の基礎的なサービスにおける地域格差)		法制度の他、インフラ整備への取組、人材育成への取組がある。 ・電気通信事業法 ・ユニバーサルサービス基金に係る総務省令 ・【総務省】地域公共ネットワークの整備 ・【総務省】情報通信講習推進特例交付金
高速ブロードバンドサービスの地域格差 (高速接続の有無による地域格差)	×	不採算地域等への光ファイバの整備促進などの支援措置あり。 ・【総務省】加入者系光ファイバ網の整備支援
モバイルサービスの地域格差	×	移動通信用の施設整備など支援措置あり。 ・【総務省】過疎地等における移動通信用の施設整備支援
放送サービスの地域格差 (ケーブルテレビや地上放送など放送サービスにおける地域格差)	×	地域に密着した映像情報等を提供を支援する新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業などがある。 ・【総務省】新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業
文化財のデジタル化の遅れ		著作権法や図書館法その他、デジタルアーカイブ推進協議会における取組あり。G7において電子美術品・博物館についての合意あり。 ・著作権法、図書館法 ・【デジタルアーカイブ推進協議会】権利問題と契約文例 ・【G7】電子美術品・博物館の実現についての合意
地下空間におけるネット利用の問題		無断での無線局開設等に関しては、電波法が規制。地下空間におけるネット利用促進に関しては、特段の有効な取組見当たらず。 ・電波法第4条、110条1項 ・【総務省総合通信局】携帯電話の電波を中継する装置についてのご注意
逼迫する周波数の問題		総務省における研究会がある。 ・電波法 ・【総務省】電波有効利用政策研究会報告書、電波ビジョン
高速移動中のネット利用の問題		民間での取り組みのほか、特段の有効な取組は見当たらず。 ・電波法、電気通信事業法 ・【NEC】高速ネット技術(新幹線の中でもネット利用可能)
新たな地理的格差(移動空間、静粛性保持など)の発生	×	民間での取り組みのほか、特段の有効な取組は見当たらず。 ・【トヨタ】G-BOOKの実用化
シームレスな接続環境の確立 (単一のデバイスで連続アクセスができる環境)	×	特段の有効な取組は見当たらず。

課題9 環境への配慮

項目	法制度の有無	取り組み状況
廃棄物の増加 (情報通信機器の買い換えによるゴミや廃棄物の増加)		法律のほか、民間によるリサイクルマーク制度や、地方自治地による廃棄物への課税などあり。 ・資源有効利用促進法 ・特定家庭用機器再商品化法 ・資源の有効な利用の促進に関する法律 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・【電子情報技術産業協会】PCリサイクルマーク ・【地方自治体】産業廃棄物への課税
紙消費の増加		環境物品等の調達の推進等に関する法律や基本方針の他、エコマーク制度などがある。 ・国等による環境物品等の調達推進等に関する法律、及びその基本方針 ・【日本環境協会】エコマーク制度 ・【古紙再生促進センター】グリーンマーク制度
不法投棄の問題		廃棄物処理法や、自治体レベルで不法投棄防止条例のほか、通報制度あり。 ・廃棄物処理法 ・【桐生市】不法投棄防止条例 ・【警察庁】環境110番 ・【岐阜県】廃棄物インターネット110番
電力などエネルギー消費の増加		環境基本法等の法律の他、環境物品調達に関する基本方針などがある。また民間団体における省エネ製品購入ガイドラインあり。 ・環境基本法、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律 ・【グリーン購入ネットワーク(GPN)】パソコン購入ガイドライン
新技術の人体への影響 (新しい技術の人体への影響、インターネット、携帯電話依存症の問題)	×	電波防護指針、医療電気機器への電波の影響を防止するための携帯電話端末等の使用に関する指針などガイドラインあり。 ・【総務省】電波防護指針、医療電気機器への電波の影響を防止するための携帯電話端末等の使用に関する指針 ・【総務省】総務省令による携帯電話機発売前におけるSAR測定の義務付け ・【情報処理装置等電波障害自主規制協議会】適合確認試験
新しい生活、労働スタイルの健康への影響	×	法律はないが、厚生労働省によるガイドラインあり。 ・【厚生労働省】VDT (Visual Display Terminals) 作業における労働衛生管理のためのガイドライン
自然体験、社会体験不足 (自然体験、社会経験の不足からの心身の発達に対する影響)	×	一般的なガイドラインはある。 ・【文部科学省】学習指導要領「青少年の野外教育の充実について」 ・【中央教育審議会】子供の体力向上のための総合的な方策について
流通における情報財の未活用 (パッケージ販売ソフトウェアからの流通転換)		著作権法はあるが、特段の有効な対応は見当たらず。 ・著作権法
情報化による非効率の是正の評価 (情報化による社会的非効率の是正効果測定方法の不在)		法律、内閣府における政策評価の基本計画などの取組はあるが、特段の有効な取組が見当たらない。 ・行政機関が行なう政策の評価に関する法律 ・【内閣府】内閣府本府政策評価基本計画
電子タグの寿命とライフサイクル利用	×	特段の有効な取り組みは見当たらない。

課題 10 サイバー対応の制度・慣行の整備

項目	法制度の有無	取り組み状況
<p>会社におけるネット利用ルールの不在</p> <p>(監視、監督のためのネット利用ルールの不在、雇用関係と内部情報漏洩防止、社員プライバシーのあり方(業務情報流出、内部告発保護)、社内LANの私的利用と会社による監視)</p>		<p>労働基準法などの他、厚生労働省やインターネット協会によるガイドラインがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働基準法、不正アクセス禁止法 ・個別の就業規則中に企業施設の私的利用禁止規定 ・[厚生労働省]労働者の個人情報保護に関する行動指針 ・[インターネット協会]インターネット利用のための社内ルール整備ガイドライン
<p>制度のテレワークへの未対応</p> <p>(労働組合、社会保険制度などのテレワークを想定していない各種制度)</p>		<p>労働基準法、労働者災害補償保険法のほか、総務省におけるガイドラインがある。その他、固定資産税の軽減措置があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働基準法、労働者災害補償保険法 ・[総務省]アジア・太平洋版テレワーク導入ハンドブック ・テレワーク促進を図る固定資産税軽減(1989)
<p>対面販売等の義務付け</p> <p>(薬品等の対面販売や店舗設置の制限等に関する規制)</p>		<p>薬事法、薬剤師法により規制がされている。総合規制改革会議、厚生労働省の深夜・早朝における医薬品の供給確保の在り方等に関する有識者会議により検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬事法、薬剤師法 ・[厚生労働省薬品の選定検討委員会]安全上特に問題がない1350品目を医薬部外品として一般小売店販売を解禁
<p>電子商取引の規格の不統一</p> <p>(電子商取引における伝票、データフォーマットや通信プロトコル等が不統一)</p>		<p>各種ガイドラインなどにより電子商取引に関する一般的な対応はなされているが、データフォーマット、通信プロトコルの違いへの対応が手薄。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT書面一括法 ・[経済産業省]電子商取引等に関する準則 ・[日本規格協会]電子商取引における消費者保護の指針 ・[日本通信販売協会]通信販売業における電子商取引のガイドライン ・[公正取引院会]インターネットを利用した電子商取引についてのガイドライン
<p>地方公共団体の業務の不統一</p> <p>(地方公共団体の業務共通化の壁となるデータ形式や規格が不統一、情報公開や行政手続電子化のあり方)</p>		<p>業務のIT化について、電子署名法、書面一括法など整備されてきているが、規格の統一に関して対応が手薄。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子署名及び認証業務に関する法律、IT書面一括法、行政手続オンライン化関係三法 ・[各府省情報化統括責任者連絡会議]行政ポータルサイトの整備方針
<p>研究機関におけるネット利用ルール</p> <p>(大学、研究機関におけるインターネット利用ルールの不在)</p>	×	<p>各大学において情報環境利用規則あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[慶応大学]三田ITC利用規則 ・[京都大学]学術情報メディアセンターユーザーガイド
<p>医療におけるITの利活用</p> <p>(医療機関での情報機器利用ルールの不在など)</p>	×	<p>厚生労働省にて検討会、特段の有効な取り組みは見当たらない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[厚生労働省]インターネット等による医療情報に関する検討会 ・[JIMA]メディカル・ネチケット
<p>ロボットに関するルールの不在</p>		<p>現状では、製造物責任法などにより対応。総務省、経済産業省で検討会あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造物責任法、労働安全衛生法、電気用品安全法、玩具安全基準 ・[アイザック・アシモフ]ロボット三原則 ・[総務省]ネットワーク・ロボット技術に関する調査研究会 ・[経済産業省]次世代ロボットビジョン懇談会「2025年の人間とロボットが共存する社会に向けた」
<p>引用ルールなどの国民への未定着</p>		<p>民間団体における普及開発活動あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著作権法 ・[著作権情報センター]無償パンフレット配布、無償貸出ビデオ
<p>ITを活用した不正な競争</p> <p>(産業スパイの問題など)</p>		<p>不正競争防止法による対応がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不正競争防止法